

SLOGAN

新産業・新事業を創造する社会をつくる
We create impact through Potential Incubation.

ベンチャー・ヒューマンキャピタル&インキュベーションラボ。

才能の最適配置と

教育のオルタナティブをキーワードに、

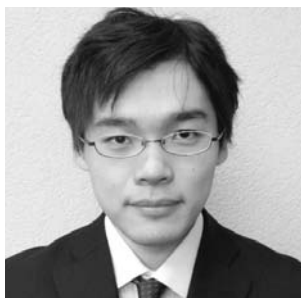
雇用・教育分野を中心に新サービスを創出し続けます。

スローガン株式会社 www.slogan.jp

〒107-0062 東京都港区南青山2-11-17 第一法規本社ビル3階
TEL 03-6434-5220 FAX 03-6434-5221

奨励賞

ビジネス部門



小林さん

東京大学大学院

小林 寛

高度経済成長期に開発されて、現在では住居機能の更新の必要性が求められている団地において、高層化による建て替えなど、「団地再生」を旗印にした取り組みが多くなっている。

そうした中、2011年3月11日に発生した東日本大震災では被災地以外にもエネルギーの供給問題を引き起こし、今後はこのような大災害はもはや「想定外」ではないと言われている。加えて、日本でも「人口減少」という局面に突入して、住宅が余剰になる時代を迎える。それらを踏まえて、単なる再生ではなく、良質な居住空間を整備され、なおかつ強靱性を持った団地の「スマート化再生」と方針を転換すべきと考えた。

快適で災害に強い団地に

そこで昭和の年代に開発された広大な敷地を持つ大規模住宅団地に対して、エネルギーソリューションなどの次世代スマート技術を組み合わせたことで、快適で災害に強い住まいを構築する事業を提案することにした。高層化ではな

く中低層による住棟の建て替えを行うことで、緑地の中に住棟が溶け込み、住宅の中からも緑を享受できる。森の中の住まいを実現。コジエネレーションシステムの導入、屋上のメガソーラー発電所化、スマートコミュニティ事業との連携などを採用する。

また、不動産投資信託(REIT)といった、株式などよりも比較的回利が高く投資のインセンティブを誘発しやすい手法を用いる。このことで団地再生をビジネス化し、公的資金だけでなく民間からも資金を調達する持続的な事業実施のスキームを構築する。

不動産投資信託による民間資金を活用した大規模住宅団地のスマート化再生ビジネスモデル

奨励賞

ビジネス部門



左からスクリット・ウィナヤウェーキンさん、坂田さん、羅悠鴻さん

東京大学

坂田 亮介

日本には離れ山あいの、すぐに医者にかかることができない場所が少なくない。また、地方での医師不足や、それによる医療分野のIT化が他の産業と比べて遅れていると言われている。大規模病院への普及率は比較的高い水準だが、小規模病院では潜在ニーズはあるものの、費用や人材面など、電子カルテ導入への課題が多く普及が進んでいない。

こうした中、スマートフォンのアプリケーション(応用ソフト)として、診療支援アプリ「Sub Doctor」によるビジネスを考え、主なビジネスプランはB2Bビジネスだ。病院と契約し、契約先の病院の外患者にアプリケーションを無料でダウンロードしてもらい、外来患者は病院の待ち時間を使って、氏名、年齢、性別、常病などの基本情報を入力した後、アプリケーションを使って病

病院の待ち時間有効活用

気を持つ。その後、医師はアプリケーションの診断を参考にしながら、最終的に診断する。アプリケーションから電子カルテの原案を出力して、アプリケーションの診断に問題のある場合は、医師はそこに加筆修正する形となる。これで患者の待ち時間を有効に活用して、医師の負担を軽減する。同時に、アプリケーションと医師の二重のチェックによって誤診を減らすことに貢献する。

副次的にアプリケーションをインターネット上で有料公開する考えだ。まず、6カ月間かけてアプリケーションとシステムを開

りそな銀行賞

テクノロジー部門



三浦さん(左)、金石大佑さん

早稲田大学大学院

三浦 智

ロボットの開発において、企業は大学との産学連携を通して、大学に開発技術のシーズを提供、学は科学的なエビデンス(裏付け)によってロボット技術に対する安全・安心を企業に提供してい

る。医療福祉分野などでは、人間のインタラクション(相互作用)が重んじられるため、人体計測技術を生かしたロボットの性能評価が盛んに行われている。しかし、大学生が年度ごとに卒業するため、ロボットの評価技術を体系的に蓄積することは困難と、本質的な課題がある。大学で、ウハウハウの蓄積が難しいという課題は、技術開発の科学的なエビデンスの妨げとなり、ロボット技術の社会的普及を滞らせる一因となっている。ロボット技術のようなインテグレーション(統合)技術は、幅広い知識と経験が必要のため、体系的な知識を備えた機関でなければロボットの評価は難しい。

そこで大学で培ってきた人体計測技術とロボット開発技術を生かして、科学的なエビデンスを持つてロボットを評価する新事業「We evidence」(We evidence)の立ち上げを考えた。企業のロボット開発技術とWe evidenceのロボット評価による好循環を生み出してロボット技術の早期普及を目指す。

産学連携の開発に活用

新事業のコア技術として、脳活動計測による使用者の意図や感情の推定技術を活用。企業のロボットを一定期間使用した際に計測した人体の生体情報や、得られたフィードバックを基にロボットを評価する。

日刊工業新聞社賞

テクノロジー部門



丸橋さん

慶応義塾大学大学院

丸橋 裕史

日本において、アーティスト、イラストレーター、デザイナーといったクリエイターを取り巻く商慣習は、「エージェンシー」と呼ばれている。発注者である企業などはクリエイターの間にエージェンシーやギャラリーが中間業者として介在して、中間業者からクリエイターは仕事を紹介されるという

体制がとられている。案件にフィットしたクリエイターのコーディネートやマネージメントが行われることで、発注者は煩雑な管理から開放される。中間業者と良好な関係を築き、トレンドとマッチしたクリエイターは、個人よりも仕事を受注しやすいといったメリットを享受できる。

しかし、現在の情報発信がしやすい環境でも、中間業者との契約によって、自由な作品などの情報発信を制限されて、業務受注の機会を逸することがある。中間業者と契約しても、対応能力の限界から、いわゆる「取りこぼし」が生じ、業務受注がでずに経済的困窮

状態に陥る事態が存在する。そこで日本のクリエイターの、欧米など海外展開をはじめめとした、新たなファンやマスマーケットの開拓を支援するオンラインプラットフォーム「Origoh」を通じて、二つのビジネスを推進している。一つ目はクリエイターの作品のイメージデーターを生かしたTシャツ、フーディスなどの販売。二つ目は著作権を残しつつ、作品を使用する権利を欧米の顧客に販売するライセンスビジネスだ。日本両方で法人を設立しており事業化の意思は固い。

権利を欧米の顧客に販売

診療支援アプリ「Sub Doctor」

第10回キャンパスベンチャーグランプリ東京

「Origoh」日本のクリエイティビティを世界に

Your IT Partner

ともに解決し、ともに築く。

AGSは、さいたま・東京を拠点に40年の歴史を持つ、ITソリューションパートナーです。データセンター「さいたまIDC」、「AGS」クラウドαなどの最新設備や技術はもちろん、豊富なノウハウ、柔軟な発想とキメ細かな対応で、お客様と共に問題を解決し、成長と成功を築きます。



40年の実績と先進のIT技術で信頼のソリューションを。

AGS株式会社 本社:〒330-0075 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 TEL:048-825-6000 FAX:048-822-7337 www.ags.co.jp AGS 検索

IT Innovation Company by NCD

ITとParkingで、社会を、街を変えていく
それが私達NCDの使命です。



日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

本社 〒141-0031 東京都品川区西五反田4-32-1

URL http://www.ncd.co.jp/



IT関連事業

トータルコンサルティングでお客様の事業をサポート

パーキングシステム事業

駐輪場運営/ノウハウでエコでスマートなモビリティを実現